避難区域内の経営実態に関する商工業者アンケート(第二次)

調査結果報告(プレスリリース用)

2019年3月4日

福島県商工会連合会

調査の目的

- ・まもなく福島第一原発事故から7年半経過する なかで、避難区域内の商工業者のおかれた状況 を明らかにする。
 - 一事業所の基本的特徴
 - 一事業所の再開状況
 - 一休業事業者が再開できない理由
 - 一再開事業者の経営状況

調査の概要①

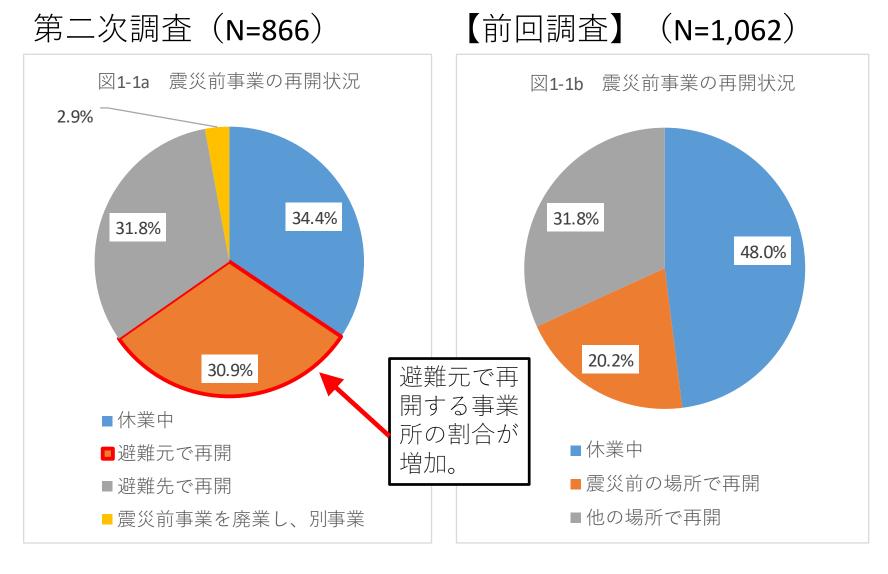
- 福島県商工会連合会に所属する商工会のうち、原発事故による避難区域に含まれる商工会の会員、 12商工会、2,112事業者が対象。
- 大学などの研究者の協力を得て調査を実施。
- 各商工会単位で対象者を抽出し、各商工会の封筒で対象者に郵送した。事業者による自記式での回答ののち、福島県商工会連合会が郵送にて回収(無効票が6票)。
- 調査期間は2018年8月28日~9月18日まで。866票 が有効回収票。回収率は41.0%。
- 調査項目としては、事業所の基本情報を尋ねた後 (q1~q10)、再開状況に応じて該当部分(震災 前事業休業者:q11~q19、震災前事業再開者: q20~q42)を回答してもらった。

調査の概要②

・調査回収率は、以下の通り。

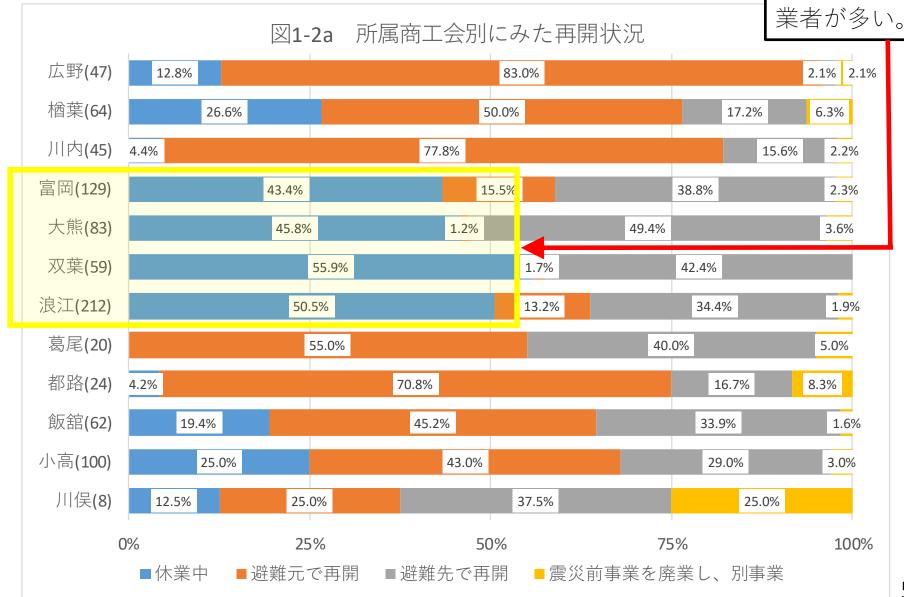
地区	配布数	有効 回収数	回収率	地区	配布数	有効 回収数	回収率
広野町	116	47	40.5%	葛尾村	34	20	58.8%
楢葉町	214	64	29.9%	都路町	68	24	35.3%
川内村	81	45	55.6%	飯舘村	126	62	49.2%
富岡町	356	129	36.2%	小高	257	100	38.9%
大熊町	216	83	38.4%	川俣町	22	8	36.4%
双葉町	129	59	45.7%	その他		1	
浪江町	493	212	43.0%	当時 非所属		12	
				全体	2,112	866	41.0%

震災前の事業の再開状況

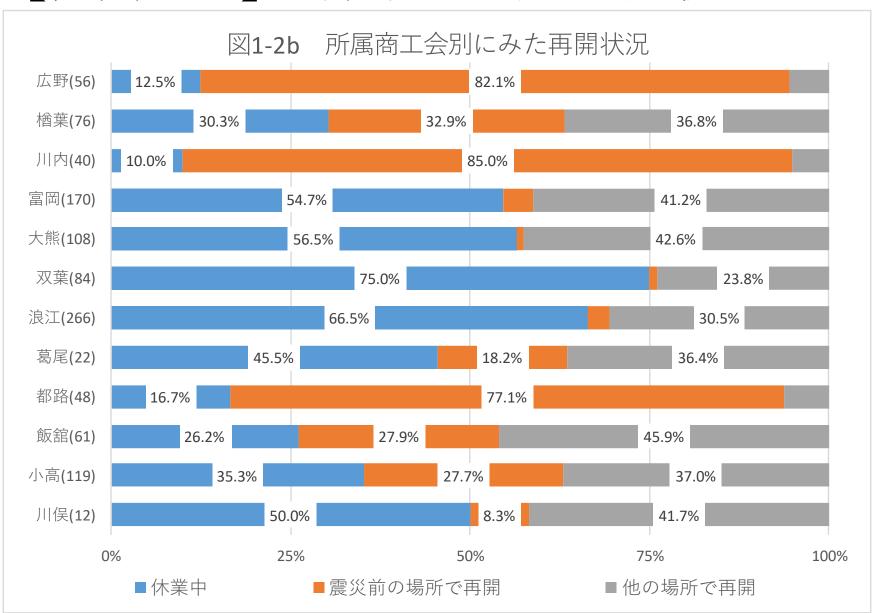


所属商工会×再開状況

第一原発周 辺地域では まだ休業事 業者が多い。

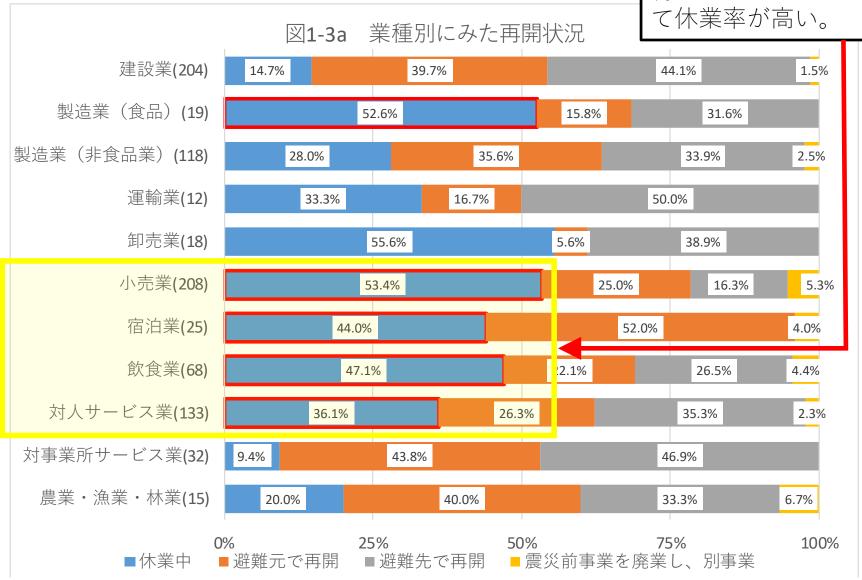


【前回調查】所属商工会×再開状況



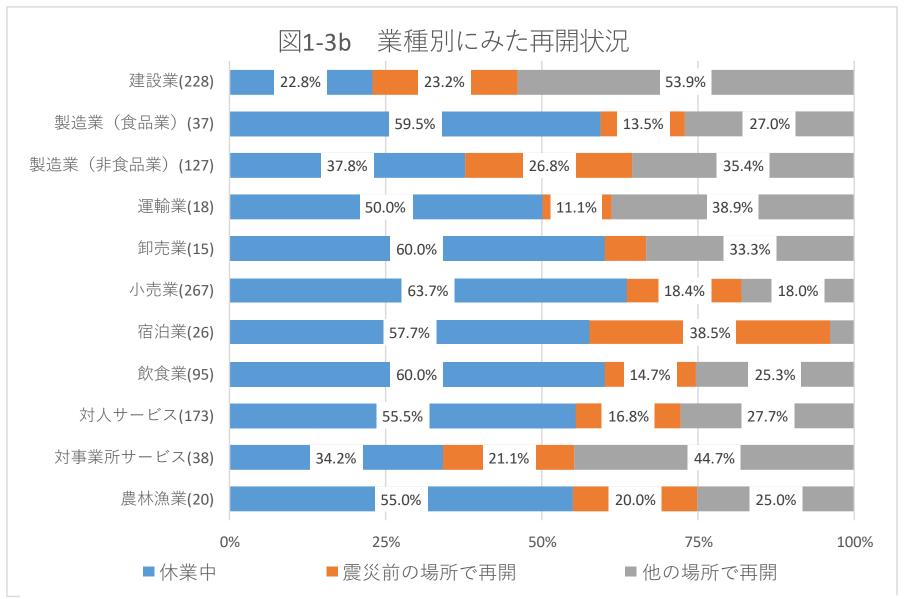
業種×再開状況

依然として住民向け生活支援産業、特に小売業において休業率が高い。



注)10ケースに満たないカテゴリーは分析結果から除外している

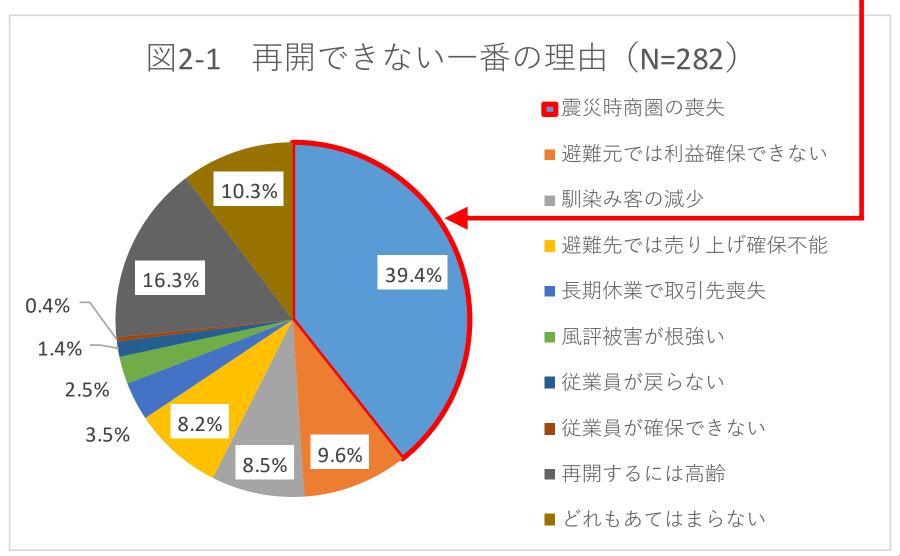
【前回調査】業種×再開状況



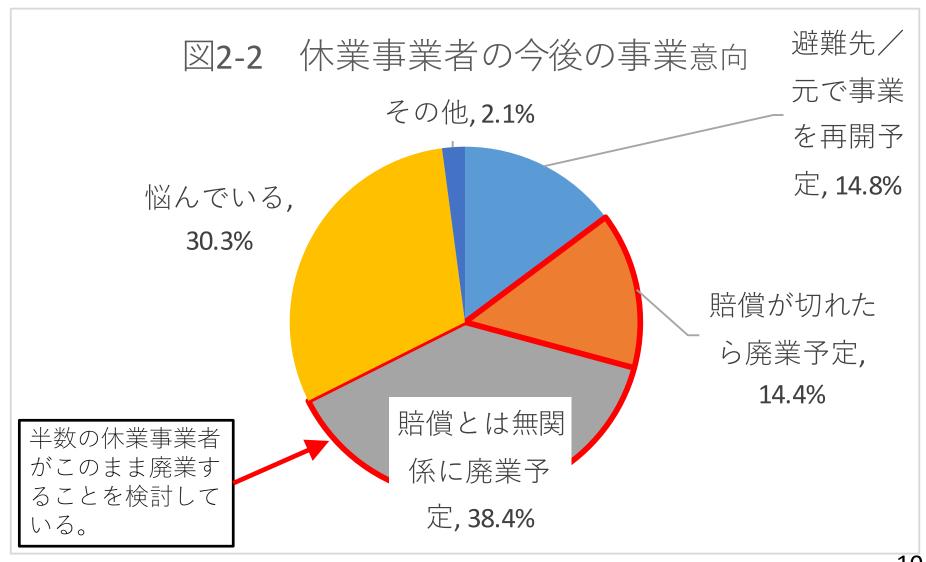
注)10ケースに満たないカテゴリーは分析結果から除外している

再開できない理由

多くの事業所が震災前商圏を 喪失しているため、依然とし て休業せざるをえない。



休業事業者の今後の事業意向(N=284)

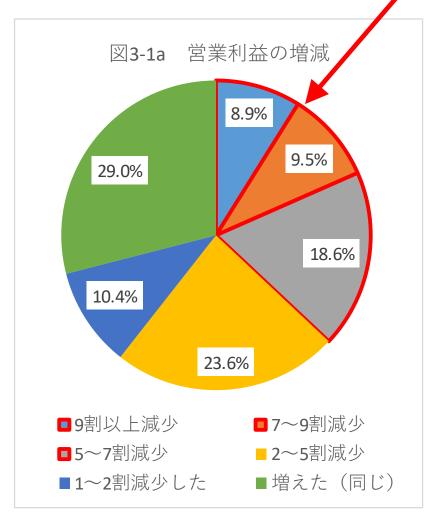


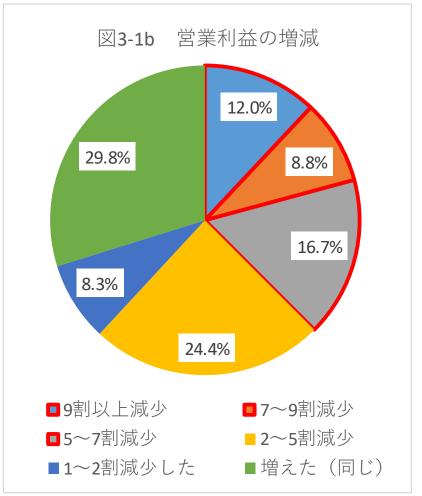
営業利益の増減

再開した事業者の割合は増えたが、5割以上営業利益を減少した事業所の比率は変わらない。

第二次調査 (N=483)

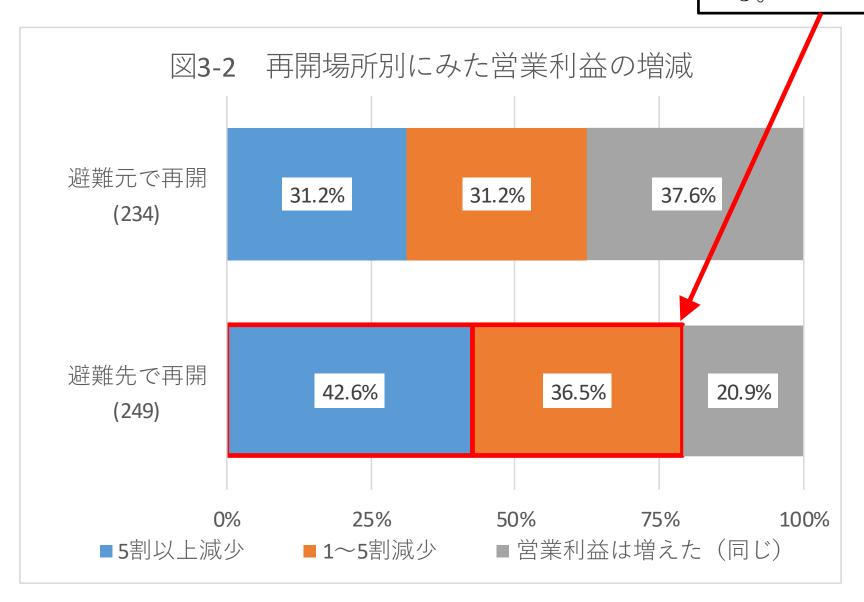






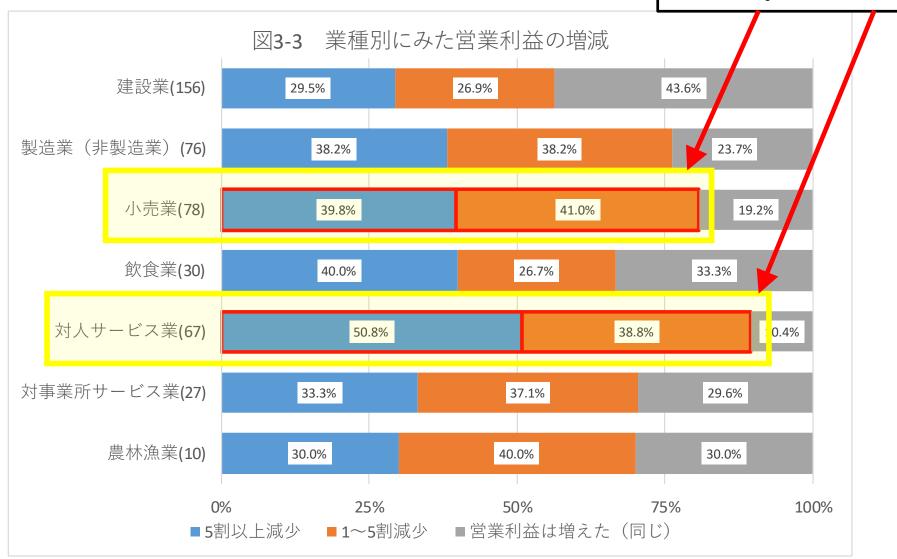
再開場所×営業利益の増減

避難先で再開した 事業者は苦戦して いる。



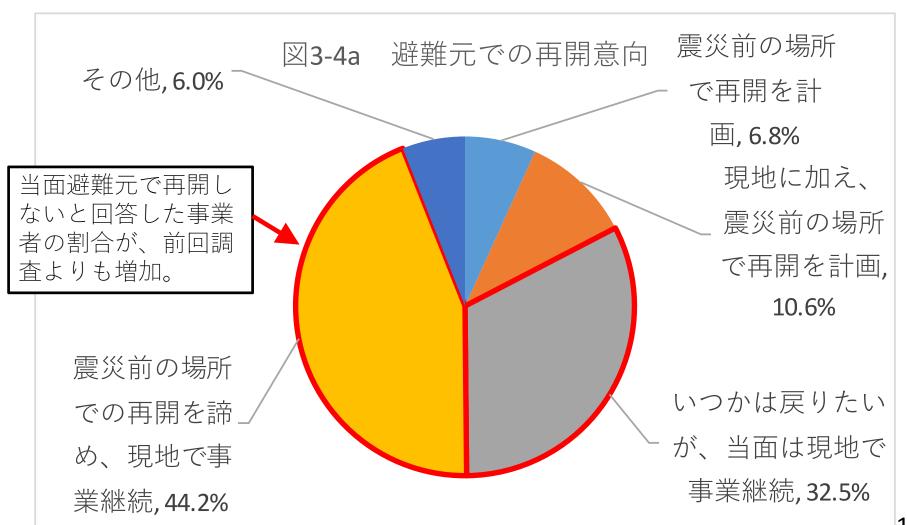
業種×営業利益の増減

地域住民向け生活支 援産業において苦戦 している。



注)10ケースに満たないカテゴリーは分析結果から除外している

避難元での再開意向(N=265) (避難先で再開している事業者のみ)



【前回調査】避難元での再開意向

